福岡県ベンチャービジネス支援協議会

インドネシアにおける現地情報

2024 年 9 月 12 日
PT. KISS JAPAN INDONESIA
Rahmawati Hidayah (CEO)

【はじめに】

インドネシアは、世界第 4 位の人口（約 2 億 7000 万人）を有する東南アジア地域の大国であり、マラッカ海峡などのシーレーン上の要衝に位置し、東南アジア諸国連合（ASEAN）において主導的な役割を担うほか、ASEAN 唯一の G20 メンバー国として、地域・国際社会の諸課題においてもイニシアティブを発揮しています。

インドネシアの景気は、新型コロナの往来規制が解除されてから順調に回復しています。ここ 2 年の間で観光客数は急回復し、輸出入も活発に行われるようになりました。一方で、2023 年末からは世界的な景気の後退や、首都の移転計画をめぐる巨額の資金の調達、大統領選を迎えて通貨が不安定になるなど、いくつかの懸念点も残ります。今回の現地情報レポートではインドネシアにおける大統領選挙結果と新政権の課題や直近のインドネシアの景気動向について焦点をあて現状をお伝えします。

【大統領選挙結果】

インドネシアでは、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）政権が二期 10 年の任期を全うし、2024 年 10 月に新政権が発足します。2024 年 2 月に大統領選が行われ、現国防相を務めるプラボウォ・スビアント氏が大統領、ジョコウィ現大統領の長男ギブラン・ラカブミン氏が副大統領として当選しました。2024 年 10 月には 2 名が就任して新政権が誕生する予定です。新政権は、ジョコ・ウィドド現大統領が率いる政権の方針を支持する意向を示しています。

【新政権の課題】

ジョコウィ政権下では、実質 GDP 成長率が概ね前年比+5%程度の安定成長を維持し、貧困人口比率やジニ係数[1]の低下など再分配政策で進展がみられます。インドネシアでは当面、生産年齢人口比率の上昇が続くなど、人口動態上は成長に有利な条件が続くことが見込まれますが、一段の成長押し上げには、改革を通じた雇用創出や投資の拡大、 生産性向上などによる成長率の引き上げが新政権の課題となります。また「下流化」政策ではニッケルや EV バッテリーなど一部の分野での生産や輸出、雇用増加など一定の成果がみられるものの、輸出先や産業の多角化については引き続き課題が残ります。

[1] ジニ係数（ジニけいすう、Gini coefficient）とは、データの不均等さを表す統計値である。これは、社会における所得の不平等さを測る指標として使われることが多い。

【現在の景気動向】

インドネシアの株価は 2020 年 1 月のコロナショックを底に直近では上昇傾向で、2024 年 3 月には過去最高値を記録しました（図１）。しかし、ここ数ヶ月の短い間だけ見ると大きく下落している状況です。この下落の理由は、担当大臣の辞任やインドネシアの通貨ルピアの変動が原因とされています。インドネシアは 2024 年後半の首都移転と新政権誕生を控えており、現在国として重要な局面を迎えています。

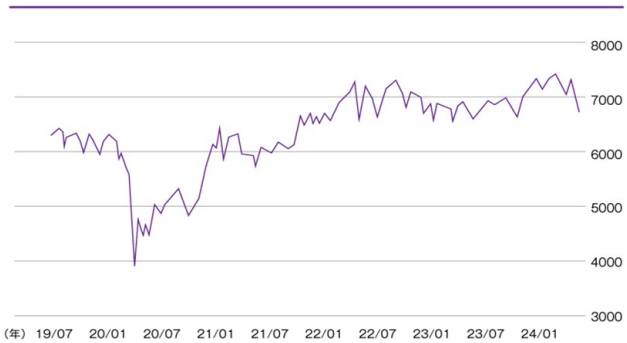

図１ インドネシアの株価指数「ジャカルタ総合」過去５年間の推移のグラフ

<u>2024 年前半までの主な景気動向</u>

- 新型コロナの規制解除後は順調に回復
  インドネシアの GDP は 2022 年に 5.31%増、2023 年には 5.05%増を記録しました。国内の消費や投資は順調に回復し、2023 年は業界別の伸び率では運輸・倉庫業が 13.96%、サービス業が 10.52%、宿泊施設・飲食業が 10.01%となっています。経済担当のエディ・プリヨノ大統領副補佐官は、2023 年は特に金属産業が 14.17%伸びており、今後の成長にも期待できると述べています。
- 貿易黒字達成も 2023 年後半はやや失速
  2023 年、インドネシアの輸出は 2,588 億 2,000 万ドル(約 41 兆 4,000 億円)※、輸入は 2,218 億 9,000 万ドル(約 35 兆 2,000 億円)でした。貿易黒字は 369 億 3,000 万ドル(約 6 兆 2,000 億円)を達成したものの、2022 年の 544 億 5,560 万ドル(約 8 兆 6,000 億円)と比較すると失速した形です。失速の原因としては主要輸出品である石炭やパーム油、ニッケルの価格が大幅に下落したことがあり、2024 年以降の停滞も予想しているエコノミストもいます。
- 大統領選を控えて通貨が不安定に
  直近 3 年間で、インドネシアの通貨ルピアはドルに対して大幅に安値をつけています。2024 年 6 月中旬には、2020 年 4 月上旬以来の安値となる「1 ドル=1 万 6,375 ルピア」を記録しました。原因は 2024 年 2 月の大統領選や、首都機能移転開始を目前に担当の長官らが辞任したことによる、政治的な不安があるとされています。
- 外国人観光客数
  外国人観光客の流入によりサービス輸出（同+14.24%）の好調が続いたが、4-6 月期の外国人観光客数は前年同月比+17.3%の 338 万人となり、コロナ禍前の９割近い水準まで回復しています（図２）。

- インフレ率と政策金利
  インドネシア中銀は今年４月に利上げした後は３カ月連続で政策金利を据え置いています（図３）。インフレ率は中銀の目標レンジ（+1.5～3.5%）内で推移しており、当面は需要サイドからのインフレ圧力が高まるとは考えにくいと思われます。今後、米国が利下げを開始し、また国内の物価上昇率が落ち着いて推移すると見込まれれば、インドネシア銀行も利下げが視野に入ってくることになるが、通貨ルピアの減価圧力が根強い状況が続くようであると、利下げが先送りされる展開も予想されます。

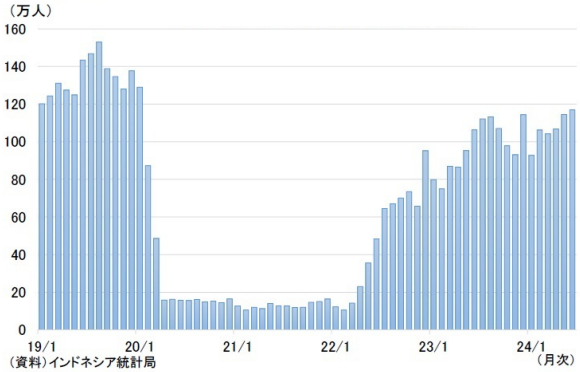

図２ インドネシアの外国人観光客数

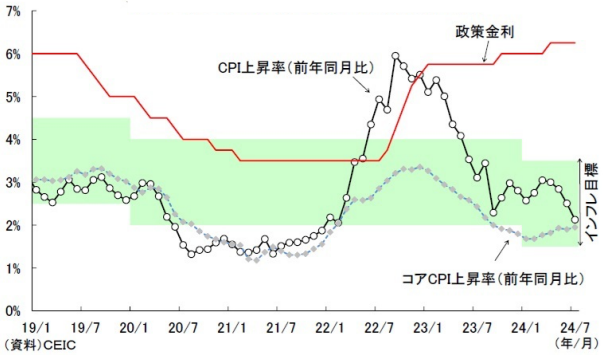

図３ インドネシアのインフレ率と政策金利

2024 年後半以降の景気動向

- 首都移転が開始
  インドネシアではジャカルタへの一極集中を理由に、2024 年８月より首都移転が始まったことで、政府施設の建設が進んでいます。8 月 17 日の独立記念日の式典では、新しい大統領宮殿の前の広場に国旗が掲揚され、ジョコウィ大統領らがその様子を見守ったほか、軍や警察が行進しました。首都の移転をインドネシア政府は、およそ 20 年後の 2045 年までに完了させたいとしていて、ジョコウィ大統領は、工事の進捗状況は、15%程度だとしています。早ければ 2024 年 10 月には、一部の公務員を移住させ、今後、政府機関の移転を本格化させることにしています。一方で、移転計画をめぐっては、総工費のうち、8 割を民間投資などで賄うとしていますが、巨額の資金を調達できるのかどうか、疑問視する声もあり課題の１つとなっています。
- 海外からの投資が増加
  インドネシアへは、シンガポールや中国、香港の企業などからの投資が積極的に行われています。分野としては金属製品や鉱業、化学、医薬品の分野が活発です。投資場所としては、ジャカルタやバンドンがあるジャワ島が中心で、まだ首都移転先であるカリマンタン島には少ないようです。インドネシアのジョコウィ現大統領は、6 月の式典でも諸外国に対して新首都への投資を呼びかけています。
- 燃料価格や通貨の変動が懸念材料
  インドネシアの輸出品全体として、石炭・石油などの鉱物性燃料が 2 割ほどの大きな割合を示しています。2022 年には燃料価格が上昇し、2023 年には落ち着きましたが、その変動が貿易黒字額にも大きな影響を与えました。政府は加工貿易への転換を測ってい

ますが、依然として鉱物性燃料の輸出割合は大きいです。燃料価格は、2024 年の貿易にも大きく影響を与えることになると考えられます。また、前述の通りインドネシアの通貨ルピアはここ数年で安値をつけています。首都移転を控え、今後も大きく変動する可能性があります。

【まとめ】

全体的にはインドネシア経済の見通しは良好ですが、燃料価格や通貨の変動は依然として懸念材料となっています。2024 年後半には首都移転と新政権誕生という大きな出来事が控えているため、今後の動向に注目します。

2024 年 2 月に実施された大統領選挙では、プラボウォ陣営が勝利しジョコウィ現政権の成長重視の経済政策を継承する方針を掲げており、経済政策や外交政策に大きな変更はないとみられますが、財政リスクの高まりや強権化による経済運営の不安定化リスクは今後見ていく必要があります。

2024 年 10 月に発足が予定される新政権には、ジョコウィ政権の政策を引き継ぎつつ、雇用創出やグローバルバリューチェーンへの参画につながるような産業多角化・高度化に取り組むとともに、地方でのインフラ整備や税制優遇等による産業誘致を通じた農業部門の余剰労働力の活用、サービス業の競争促進等を通じた生産性向上、財政規律の維持などが期待されます。

参考資料：

- インドネシア中央統計庁ウェブサイト：https://www.bps.go.id
- インドネシア経済調整省ウェブサイト：https://www.ekon.go.id
- インドネシア外務省ウェブサイト：https://kemlu.go.id
- インドネシアの総選挙委員会ウェブサイト：https://www.kpu.go.id
- 日本外務省ウェブサイト：https://www.mofa.go.jp/mofaj/
- 日本貿易振興機構：https://www.jetro.go.jp
- 国際通貨研究所ウェブサイト：https://www.iima.or.jp
- 国際協力銀行ウェブサイト：https://www.jbic.go.jp/ja/index.html